

社団法人私立大学情報教育協会

平成25年度 第1回産学連携推進プロジェクト委員会議事録

I. 日 時:平成25年8月22日(木)午後3時30分～午後5時30分

II. 場 所:アルカディア市ヶ谷 私学会館 会議室(5F)

III. 参加者:向殿委員長、大原副委員長、東村委員、林委員、田辺委員、白崎委員、辻村委員、井上委員、斎藤アドバイザー、青木アドバイザー、吉永アドバイザー、藤江アドバイザー(代理)、山本アドバイザー、木下アドバイザー(14名参加/18名中)井端事務局長、森下、坂下(記録)

IV. 検討事項

初めに第一回目という事で、各人からの自己紹介が行われた。

1. 産学連携事業「大学教員の企業現場研修」の実施状況と今後の進め方について

1)開催趣旨について

研修を通じ企業現場の実態を知ったうえで、先生方に教育の仕方の振り返りをしていただき、新しい教育の仕方を模索していただく機会とする。また、本年度9月開催の(株)ニッセイコムと(株)日立製作所2社の研修概要の説明があり、応募人数が各々14名、30名と募集人数を上回り大学にも浸透してきた感がある。来年の2月、3月で第2回目の企業現場研修として日本電気、内田洋行、日本アイ・ビ・エム、トーテックアメニティの4社と調整中である。大学教員のインターンシップ等の実施状況等、一連の動きを報道関係に流すことも検討したい等の説明が事務局よりあった。

2)委員、アドバイザーからの意見

- ・某大学では学生と教授を伴い長年にわたってインターンシップで企業に行かせている。昨年からは教員向けのこの制度を知り興味を持った。また、企業からは大学教員と直接話せる機会が出来、採用グループも大学教員との交流会に大変期待しているという意見もあった。
- ・製造会社が少ないのではとの意見に対し、事務局として賛助企業に声掛けしているが限りがあり、先生方にも企業の紹介協力を要請した。これに対し東京都経営者協会とパイプがある委員から、協力企業を紹介できる旨の提案があった。
- ・昨年、富士通の現場研修に参加した際、若手女性社員が農業や医療分野などでICTを活用し活躍している事例発表を聴き大変参考になった。是非、委員の先生も現場研修に積極的に参加し企業の実態を学内で幅広くPRしていただきたい。
- ・就職率が厳しい中、私情協を中心に現場研修などを通じて新卒生が産業界への就職アップに貢献できる活動になると更に良い。米国ではインターンシップが進んでおり、日本も制度化されると良いと思う。私情協が大きな旗振り役を担うことを期待する。

2. 社会スタディの場の構想について

1) 事務局より構想説明

「社会スタディの場」構想の背景として数年前から一橋大学の教授が日経新聞社とタイアップし高校生を対象に実施していた「社会スタディ」を参考に、大学版に置き換えて私情協として社会貢献するプランを考えてきた。日本の将来を担う気概のある学生を対象に各機関の有識者の方々から情報通信技術を活用して課題解決をしていく講演を聴き、重要性等を意見交流を通じて学んでいただく。参加者は1, 2年生を対象に100～150名募集する。募集方法、参加者の決定方法、エントリーシートのテーマ、プログラムの内容について説明がなされた。この説明に対し、活発な意見が交わされた。

2) エントリーシートのテーマについて

- ・(仮)「社会を良くするためにあなたは何をしたいですか」のテーマは大きすぎないか？テーマ設定に関し ICT を活用して何ができますか等のように具体的な質問を2, 3出しておくと思う。
- ・今の学生は社会を良くしたいと思って生きている人は少ない。社会人になったら考えるという考えが大半である。「社会のために・・・」とのテーマでは委縮し書きにくいと思う。テーマを絞って書かせる。またサブテーマを設け小論文を書きやすいように工夫した方が良い。
- ・テーマを「ICT を活用して社会を良く・・・」等のように全体の流れを統一していく必要がある。
- ・エントリーシートに「ICT を活用して・・・」というテーマにするのも一考である。
- ・志の差が見えるようなテーマにすべきと考える。(研修参加前と研修参加後)
▷もっとテーマを絞り切って設定する必要がある。ICT 技術を更に咀嚼してサブテーマを例に出すことが必要と考える。例えばスマホで何をしたいか・・・とかキーワードとして環境、農業、医療業界等と補足するのも良い。
- ▷テーマは ICT に関係なくても良い。どのような問題点を把握し、どのようにしたいかを明確にしてくださいここでは志を見ることを主眼とし、実現するために ICT 技術の重要性に気づくことが大事と考える。志に対する具体的計画性と解決策は求めない。

3) グループ討議について

- ・当日編成した3名グループで議論がまとめられるか疑問？アドバイザーとして大学院生を事前に50名用意しておく案もある。
- ・参加者には事前にグループメンバーを知らせ、3名で事前にネット上で検討させる案もある。
- ・エントリーシートの内容と4名の有識者の説明、3名のグループ討議のマッチングが取れるか疑問であり一本、筋の通った軸が必要と思う。40分でいきなりグループ討議し発表することは難しいと思う。
- ・有識者4名のレジメを事前に学生に案内し、グループ毎で事前に連携をとって議論させておく。

・クリッカーを活用するにあたり事前にある程度シナリオを準備して有効に活用する必要がある。
クリッカーは0～9選択まで可能なので効果的な活用をする準備が必要。例として PPT 等事前資料を準備しておく。また、グループ討議の中から面白いものを取り上げて代表発表させたい。しかし、クリッカーの反応では優秀か否かは決められない。

▷グループのまとめ発表では一人一人の評価ができない。個人を評価するためグループのまとめと個人の考えも提出させ個人を評価するようにした方がよい。議論はグループですが、個人を評価するようにしたい。そのために個人名で提出させる。

・続編として、将来的には事務局としては気づきだけでなく、追跡型のフォローアップができると良いと考えている。

4) 社会スタディの実施要領(案)の文章表現について

▷現状の文章表現は上から目線で説明されており、学生目線になっていない。案内文を見直す必要がある。今回配布した資料は内々の検討のための資料であり見直す。

5) 学生のメリット

・学生の参加メリットが明確になっていると良い。例えば有識者と直接対話ができるとか質問に対し直に回答がもらえる等を訴える。

▷学生のメリットとして私情協から発行する「優秀証・修了証」は就職する際に売りになりメリットがあるようになると良い。学生がアピールする内容は学内のサークル活動位しかない。

・学生に優秀賞授与の提案に対し、私情協が内閣府に提出している事業項目に抵触する可能性があり優秀証として発行したい。今回は提出された意見に対し「優秀証・修了証」として証明書を発行したい。

5) 有識者の選定と内容について

・LINE では2億3千万人で飽和状態。森川社長は成功していても次から次へイノベーションを起こしていかないとすぐ、おいて行かれる危惧がある旨の説明をしている。

・たくさんエントリーシートの中から素晴らしい内容を取り上げ検討するようにしてはどうか。

・LINE の森川氏は「世界の生活のインフラをつくりたい」と言っていた。

・様々の事例を社会から学ぶことも大事である。その点で野間口さんの話が学生にとって的を得ているかどうか疑問である。

・目的は志があるか否か。ICT の果たす役割等、重要な働きを理解しているか、有識者①～④が相応しい人選、テーマ等の内容か？例:LINE の応用を考える等では志が低いと判断する。

6) その他

・若者一人ひとりの努力で良い社会をつくることが可能。そのためにも「個」の力を発揮し良い部分を組み合わせて新しい未来社会に立ち向かっていただきたいという背景を若者に語りかけていきたい。0

- ・海外では各国の人達の個性で侃々諤々意見を出す。日本は個性を出すことが少なく輪の中に埋もれている傾向がある。
- ・事務局より総務省が発表した平成24年度の「超高齢社会型ソリューション」の紹介があった。
▷環境がキーワード(TPP)海外の考えも入り課題解決が必要。より豊かな社会って何か。良くするとは収益性アップとか幸せ・便利になることの両方の意味合いがあっても良いと思うがこれは学生個人に任す。
- ・夢の事例で中学生が東北の被災地に笑顔を取り戻したいとの思いで、渋谷 109 の社長に手紙を出し地元でファッションショーが実現した例もあり、個人の強い思いが大事である。
▷学生に高いハードルを掲げ学生に気づきをもたらす、考えてもらう機会にすることで良しとする。

3. 第5回 産学連携人材ニーズ交流会の進め方について

1) 経緯説明

- ・事務局より第5回産学連携人材ニーズ交流会の方針、内容について説明があった。教育改善モデルで出てきたことはイノベーションに関与できる人材育成にしたい。分野横串で考えられる教育、オープンイノベーションで学びをつくる必要がある。そのため教員のインターンシップを提供、更に学生に「社会スタディの場」を提供していく。どのようにオープンイノベーションをやっていくか事例が出てきた。資料 3.2 の平成24年度の総務省の資料背説明。(実践的 ICT 人材育成の取り組みに係る調査研究報告書)
- ・これまでの教育は分野指向型、これからは問題発見・解決を自分でしていく。問題解決をデザインできる人材育成を目的に「産学連携 ICT 人材育成委員会を有識者で立ち上げた。資料 3.4
- ・事務局より「デザイン思考と ICT 人材の育成」及び、「遠隔地間における実践的 ICT 人材育成推進に係る調査研究」など国レベルでの取り組み事例が簡単に説明された。第5回目の人材ニーズ交流会では教育面でどのように取り組むべきかオープンイノベーション教育の仕組みを考えたり、取組事例を紹介したりする場としたい。
- ・昨年との違いは大学教育に対する卒業生の反応を若手社員から感想や意見を発表いただき意見交流を行う場の設定とする。
- ・委員からの意見として日本ではオープンイノベーションは現実化されていない。誰でも自由に使用できるようにすることがオープンイノベーションである。私情協のような立場でオープンイノベーションを進める旗振り役になって欲しい。
- ・次回開催日程:10月2日(水) 午後1時半～3時半